

奨学給付金申込に係る家計急変状況報告書

令和 年 月 日

福島県教育委員会教育長

申請者 _____ 印

(生徒との続柄: _____)

家計急変の状況については、下記のとおりです。

記

※添付書類はいずれも写し
でかまいません。必要書類を忘れずに添付のう
えチェック☑してください。

家計急変の状況 項目	添付書類	添付 チェック欄
1 家計急変の事由について、該当する項目の記号に○をつけてください。		
ア (本人または家族が)会社の倒産等により解雇または早期退職したため	離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通知書、廃業等届出等	☐
イ (本人または家族が)破産したため		
ウ (本人または家族が)病気、事故により著しく支出が増大または収入が減少したため		
エ (本人または家族が)会社倒産または経営不振により支出が増大または収入が減少したため		
オ (本人または家族が)火災、風災害、震災等により支出が増大または収入が減少したため		
カ その他(具体的に _____)		
2 家計急変事由発生の日 令和 2 年 月 日		
3 所得の状況について該当項目に記入してください。		
(1) 事由発生前の年間収入額(税など控除前の額) _____ 円 ※家計急変発生日より前	家計急変前の課税証明書の写し等	☐
(2) 事由発生後の年間収入見込額(税など控除前の額) _____ 円 ※家計急変発生日の翌月以降1年間 ※ただし家計急変発生日が月の初日の場合は家計急変発生日以降1年間	会社作成の給与見込(参考様式あり)、税理士又は公認会計士の作成した証明書类等	☐
4 扶養親族の状況について該当項目に記入してください。		
(1) 控除対象配偶者ないし扶養親族の人数 _____ 人	扶養親族分の健康保険証の写し、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等	☐

【記入にあたっての注意事項】

- 1～4の項目に必要な事項を記入のうえ、記入内容を証明する書類を必ず添付し、チェック欄に☑して提出してください。
- 「2 家計急変事由発生の日」は、令和2年以降の日付を記載してください。事由発生日が令和元年以前の場合は対象外です。
- 「3(1)事由発生前の年間収入額」は、家計急変発生日以前の課税証明書等に記載の収入金額を記入してください。
- 「3(2)事由発生後の年間収入見込額」は、勤務先発行の給与等支払(見込)証明書(参考様式あり)により、事由発生後1年間の収入見込額を推算し金額を記入してください。※家計急変発生日の属する月の翌月以降の1年間です。(ただし家計急変発生日が月の初日である場合は、家計急変発生日の属する月以降の1年間です。)
- 「4(1)控除対象配偶者ないし扶養親族の人数」については、この報告書を提出する保護者等ご自身が扶養している扶養親族等の人数を記入してください。
- 仮に家計急変が発生した当時は収入が落ち込んでいた場合でも、奨学給付金の申請時に提出された「3(2)家計急変事由発生後の年間収入見込額」が規定の所得基準額を上回る場合には、対象外となります。
- 申請後に年間収入見込額が大幅に増加するなどした場合には申し出てください。

奨学給付金申込に係る家計急変状況報告書

令和 2 年 7 月 〇 日

福島県教育委員会教育長

申請者 福島太郎 福島 印
(生徒との続柄: 父)

家計急変の状況については、下記のとおりです。

記

※添付書類はいずれも写し
でかまいません。必要書類を忘れずに添付のう
えチェック☑してください。

家計急変の状況 項目	添付書類	添付 チェック欄
1 家計急変の事由について、該当する項目の記号に○をつけてください。		
ア (本人または家族が) 会社の倒産等により解雇または早期退職したため	離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通知書、廃業等届出等	☑
イ (本人または家族が) 破産したため		
ウ (本人または家族が) 病気、事故により著しく支出が増大または収入が減少したため		
エ (本人または家族が) 会社倒産または経営不振により支出が増大または収入が減少したため		
オ (本人または家族が) 火災、風災害、震災等により支出が増大または収入が減少したため		
カ その他(具体的に)		
2 家計急変事由発生の日 <u>令和 2 年 4 月 24 日</u>		
3 所得の状況について該当項目に記入してください。		
(1) 事由発生前の年間収入額(税など控除前の額) <u>9,008,000</u> 円 ※家計急変発生日より前	家計急変前の課税証明書の写し等	☑
(2) 事由発生後の年間収入見込額(税など控除前の額) <u>5,630,000</u> 円 ※家計急変発生日の翌月以降1年間 ※ただし家計急変発生日が月の初日の場合は家計急変発生日以降1年間	会社作成の給与見込(参考様式あり)、税理士又は公認会計士の作成した証明書書類等	☑
4 扶養親族の状況について該当項目に記入してください。		
(1) 控除対象配偶者ないし扶養親族の人数 <u>3</u> 人	扶養親族分の健康保険証の写し、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等	☑

【記入にあたっての注意事項】

- 1～4の項目に必要な事項を記入のうえ、記入内容を証明する書類を必ず添付し、チェック欄に☑して提出してください。
- 「2 家計急変事由発生の日」は、令和2年以降の日付を記載してください。**事由発生日が令和元年以前の場合は対象外です。**
- 「3(1)事由発生前の年間収入額」は、家計急変発生日以前の課税証明書等に記載の収入金額を記入してください。
- 「3(2)事由発生後の年間収入見込額」は、勤務先発行の給与等支払(見込)証明書(参考様式あり)により、事由発生後1年間の収入見込額を推算し金額を記入してください。**※家計急変発生日の属する月の翌月以降の1年間です。(ただし家計急変発生日が月の初日である場合は、家計急変発生日の属する月以降の1年間です。)**
- 「4(1)控除対象配偶者ないし扶養親族の人数」については、この報告書を提出する保護者等ご自身が扶養している扶養親族等の人数を記入してください。
- 仮に家計急変が発生した当時は収入が落ち込んでいた場合でも、奨学給付金の申請時に提出された「3(2)家計急変事由発生後の年間収入見込額」が規定の所得基準額を上回る場合には、**対象外となります。**
- 申請後に年間収入見込額が大幅に増加するなどした場合には申し出てください。